

1. 学歴

- 1984年 3月 一橋大学経済学部卒業
1984年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986年 3月 同課程修了(経済学修士号取得)
1986年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1987年 10月 同課程休学, ドイツ・ボン大学に留学
1992年 4月 Dr. rer. pol. (Ph. D.)(ボン大学)取得
1992年 9月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学
1993年 3月 同課程 退学

2. 職歴・研究歴

- 1993年 4月 一橋大学経済学部専任講師
1996年 3月 文部省在外研究員(1997年1月まで)
英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員(1996年7月まで)
1996年 8月 ドイツ・ベルリン社会科学研究所(WZB)客員研究員(1998年3月まで)
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1999年 1月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, EU 入門, 基礎ゼミ, 産業経済学

(b) 大学院

産業経済学, 産業・労働ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では, 常に理論と実証のバランスを重視し, 理論と現実の接点ができるように心がけている。「産業経済学」は, 産業組織論と企業経済学の主要な論点を多くの参考文献・資料を用いて理論と実証の両面から解説する。講義中に日本の産業組織や企業行動について最新のデータや分析結果を提示し, また現実の企業データを収集・分析する課題を出すことによって, 応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。「産業経済学」(大学院科目) は, 「産業経済学」で扱った分野の一部をさらに理論的に深く掘り下げることを目的とするが, データの収集・分析や実証論文の読解等の課題を通じて, 受講者が実証研究にも理解を深めるよ

う努めている。学部2年生を対象とする基礎ゼミでは企業分析に関する日本語文献を読んで議論し、グループ研究も行っている。学部3年生のゼミナールは、理論的基盤と研究方法をしっかりと身に付けさせることを目標にしている。英文テキストの輪読と議論に加えて、冬学期には他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部4年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し、独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

4. 主な研究テーマ

(1) 中小企業の共同研究開発と産学連携

アンケート調査データに基づく、中小企業の共同研究開発及び産官学連携の組織・契約形態の解明とプロジェクト成功要因の分析。「企業活動基本調査」集計データ・個票データに基づく、共同研究開発の経営成果・技術成果への影響分析、規模別の比較。

(2) 企業の開業と開業後の成果に関する研究

開業率の地域別要因分析:「事業所・企業統計」及び「工業統計」に基づく、地域別開業率の要因分析。業種タイプ別の比較。

開業後の生存率と成長率に関する計量分析:東京都の職業別電話帳データに基づく、生存率への産業集積効果の検証(野村基金助成研究)。アンケート調査データに基づく、開業時および開業後の取引関係が成長率に及ぼす影響の分析。

新規開業企業の研究開発に関する計量分析。

(3) 新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと経営成果

高度成長期後半の2部市場新規上場中堅企業のコーポレート・ガバナンス:経営成果に対する銀行・事業法人・経営者の貢献を比較分析。

最近の新興市場新規上場企業のコーポレート・ガバナンス:上場前後の経営成果に対する創業者とベンチャーキャピタルの役割を分析。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Entwicklung des Abhaengigkeitsverhaeltnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk, ボン大学 Ph.D. 論文, 1992 年。
日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』, 第11巻『技術革新』(八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著), 第3章「ME化と情報化」, 第5章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当, 日本労働研究機構, 1999年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* 「西ドイツにおける下請取引-力関係とその規定要因-」『一橋論叢』第100巻第6号, 1988年。

* "Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess" (with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft*, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.

「情報ネットワークと下請取引関係 -日独自動車産業の比較-」『一橋論叢』第110巻第6号, 1993年, 912-932頁。

「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開:国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第44巻第1号, 1994年, 8-24頁。

- 「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク:ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4号, 1994年, 1-8頁。
- 「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係 -企業アンケート調査の結果を中心に-」『情報科学研究』(日本大学情報科学研究所) 第5号, 1995年, 69-87頁。
- 「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討 -自動車産業に関する計量分析-」『商工金融』第45巻第7号, 1995年, 4-23頁。
- "Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.
- 「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察:国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究55年・中小企業とは何か』有斐閣, 1996年, 196-210頁。
- "Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.
- 「部品取引における競争と協調:高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第120巻第6号, 1998年, 851-869頁。
- 「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第49巻第2号, 1999年, 3-23頁。
- "CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany," in: *New Product Development and Production Networks*, ed. by Ulrich Juergens, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.
- 「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第50巻第7号, 2000年, 5-22頁。
- * 「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第20号, 2001年, 184-195頁。
- 「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第125巻第6号, 2001年, 51-68頁。
- 「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所) 第58号, 2001年8月, 19-38頁。
- * "Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.
- "Recent Changes in Japan's Small Business Sector and Subcontracting Relationship," in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.
- "Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance" (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.
- 「中小企業の共同事業の成功要因:組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第53巻第1号, 2003年, 21-31頁。
- 「零細企業・小規模企業」, 中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』, 第1巻「成果と課題」, 同友館, 2003年, 531-551頁。
- 「零細企業・小規模企業」, 中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』, 第2巻「主要文献解題」, 同友館, 2003年, 471-484頁。
- * 「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開 戦前から戦後への変化とその要因」『経営史学』第38巻第2号, 2003年11月, 59-83頁。
- "Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Business: Impact of Organizational and Contractual Characteristics," COE/RES Discussion Paper Series No. 39, 2004年2月。
- "Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004年3月。
- 「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所) 第69号, 2004年5月, 1-

18 頁。

「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第 54 巻第 6 号, 2004 年 6 月, 5-19 頁。

"Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo," COE/RES Discussion Paper Series No. 65, 2004 年 6 月。

* 「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第 24 号, 2005 年, 3-16 頁。

"Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience," *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.

「取引関係とパフォーマンス」, 忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』, 白桃書房, 2005 年, 第 5 章 (101-125 頁)。

「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』2005 年 12 月号, 6-11 頁。

「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015, 独立行政法人経済産業研究所, 2005 年 3 月。

"Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan" (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.

「選別か育成か:ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」COE/RES Discussion Paper Series No. 131, 2005 年 9 月。

"Ownership Structure and R&D Investment of Japanese Start-up Firms" (joint with J. X. Zhang), COE/RES Discussion Paper Series No. 160, March 2006.

"Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 162, March 2006.

* "The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan" (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management*, 44-2, 2006, pp. 310-313.

「製造業の開業率への地域要因の影響:ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049, 独立行政法人経済産業研究所, 2006 年 6 月。

「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第 56 巻第 6 号, 2006 年, 35-51 頁。

"How Different Are the Regional Factors of High-tech and Low-tech Start-ups? Evidence from Japanese Manufacturing Industries," COE/RES Discussion Paper Series No. 190, October 2006.

「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第 57 巻第 4 号, 2006 年, 303-313 頁。

「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』第 5 号, 2006 年。

「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」, 橋木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』, ナカニシヤ出版, 2006 年, 第 4 章。

「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」, 橋木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』, ナカニシヤ出版, 2006 年, 補論 B。

「企業間事業連携の効果:個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』(中央大学企業研究所)第 10 号, 2007 年 3 月。

(d) その他

[書評]

『アントレプレナーシップ入門』(D. ストーリー)『企業家研究』第2号,2005年,70-72頁。

『大学発ベンチャー 新事業創出と発展のプロセス』(S. シェーン)『中小企業総合研究』第3号,2006年,64-65頁。

『産業政策と企業統治の経済史 日本経済発展のミクロ分析』(宮島英昭)『経営史学』第41巻第2号,2006年,76-78頁。

『中小企業の連携による経済活性化』(特集・日本経済再生に果たす中小企業の役割),『商工金融』第54巻第1号,2004年,37-42頁。

『企業の創業・発展とネットワーク』(特集・ネットワークで育てる地域産業),『産業立地』2005年5月号,9-14頁。

『中小企業研究における計量分析の意義と課題』『中小企業季報』2006年第1号(137号),1-7頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

『ドイツにおけるサプライヤ・システムの形成 ダイムラー・ベンツ社を中心に』経営史学会第38回全国大会,2002年9月。

『高度成長期の中堅企業のガバナンス構造と経営成果』日本経済学会2002年度秋季大会,2002年10月。

"Inter-firm Co-operation of the Japanese SMEs in the Manufacturing Sector: An Empirical Analysis on the Organizational and Contractual Structure of Co-operation," 29. International Small Business Congress (ISBC), Amsterdam (Netherlands), October 2002.

『中小企業の共同研究開発の成功要因』日本経済学会2003年度春季大会,2003年6月。

"Support Network for R&D of the Japanese SMEs," 48. International Council of Small Business (ICSB) World Conference, Belfast (UK), June 2003.

『創業後の取引関係と企業成長』企業家研究フォーラム第1回年次大会,2003年6月。

『企業間事業連携の効果:個票データによる企業規模別比較分析』日本経済学会2003年度秋季大会,2003年11月。

"Evolution of the supplier network in the German automotive industry from the prewar to postwar period: a comparative perspective with the Japanese experience," 50. Annual Meeting of the Business History Conference, Le Creusot (France), June 2004.

『高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと経営者の役割』企業家研究フォーラム第2回年次大会,2004年7月。

『中小企業の共同研究開発と知的財産』日本中小企業学会第24回全国大会,2004年10月。

"Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directories of Tokyo," 日本経済学会2004年度秋季大会,2004年9月。

『共同研究開発の組織・契約形態の決定要因』組織学会2005年度年次大会,2004年10月。

"Cooperative R&D in Japanese SMEs: Some Results of the Empirical Analysis," Asian Productivity Organization Symposium on Strategic Alliances among SMEs through Technology Fusion, Lahore (Pakistan), November 2004.

『市町村データによる開業率の決定要因分析』日本経済学会2005年度春季大会,2005年6月。

"Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan," International Council for Small Business (ICSB) 50. World Conference, Washington D. C. (USA), June 2005.

"Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan," RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XIX Conference, Napoli (Italy), November 2005.

「中小企業の産学連携の計量分析: 企業家の属性は戦略に影響するのか」, 企業家研究フォーラム冬季部会・経営史学会関東部会, 2005年12月。

「ベンチャーキャピタルの関与とIPO前後の企業成長率」(比佐優子と共同), 日本経済学会 2006年度春季大会, 2006年6月。

"Ownership Structure and R&D Investment of Japanese Start-up Firms" (joint with Zhang, J. X.), CEBR Conference on Entrepreneurship, Copenhagen (Denmark), June 2006.

「選別か育成か: 株式公開前後の成長率に対するVCの影響」(比佐優子と共同), 企業家研究フォーラム第4回年次大会, 2006年7月。

「製造業の開業率は地域要因に左右されるか」, 日本経済学会 2006年度秋季大会, 2006年10月。

"How Different Are the Regional Factors of High-tech and Low-tech Start-ups? Evidence from Japanese Manufacturing Industries," RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XX Conference, Brussels (Belgium), November 2006.

(b) 国内研究プロジェクト

「日本の中小企業研究 1990-1999」(財) 中小企業総合研究機構 2000年度調査研究事業, 2000-2002年度, 研究代表者・小川英次(中京大学学長)。

「中小企業の戦略的連携と経営成果」日本学術振興会 2001-2002年度科学研究費補助金(基盤研究C)助成研究, 個人研究。

「自動車産業におけるサプライヤ・システムの形成に関する国際比較研究」2002年度, 植田浩史(大阪市立大学), 平野健(福島大学)と共同。

「新規開業調査」(財) 中小企業総合研究機構 2002年度調査研究事業, 忽那憲治(神戸大学), 安田武彦(中小企業庁)らと共同(新規開業研究会)。

「新興の中小・中堅企業のコーポレート・ガバナンスと経営成果」2002年度全国銀行学術研究振興財団助成研究, 個人研究。

「デフレ経済下の中小企業経営」2003年度商工総合研究所委託研究(日本学術振興会第118委員会へ委託), 鈴木安昭(豊橋創造大学)原田・勉(神戸大学)と分担。

「中小企業の共同研究開発及び産学官連携の経済的効果に関する計量的研究」日本学術振興会 2004-2005年度科学研究費補助金(基盤研究C)助成研究, 個人研究。

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」一橋大学 21世紀COEプロジェクト, 2003-2007年度, 鈴木興太郎ほか16名と共同研究。

「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」, 日本学術振興会 2006-2008年度科学研究費補助金(基盤研究A)助成研究, ユパナ・ウィワッタナカタンほか8名と共同研究。

(c) 国際研究プロジェクト

「産学連携の決定要因・組織・成果に関する独米日韓比較研究」, ドイツ・フォルクスワーゲン財団研究助成, 2006年11月-2009年2月, ブレーメン大学(ドイツ), ニュー・ハンプシャー大学(アメリカ), 高麗大学(韓国)との共同研究。

C. 受賞

2001 年度沖永賞(日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』に対して)

2003 年度中小企業研究奨励賞(中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』に対して)

2005 年度中小企業研究奨励賞(忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房に対して)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学部教育委員 (2001-2002 年度)

「国立学報」編集委員 (2002 年度)

教養教育自己評価 WG 委員 (2002 年度)

オープンキャンパス実施準備実行委員 (2002 年度)

入学試験制度委員 (2002-2003 年度)

セクシュアル・ハラスメント調査委員 (2000 年度より継続)

大学院入学試験臨時幹事 (2005 年度)

大学機関誌 Merc 編集委員 (2006 年度より)

(c) 課外活動顧問

体育会女子ラクロス部 (2006 年度より)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

日本中小企業学会 (2004 年度より理事)

経営史学会

組織学会

企業家研究フォーラム (2006 年度より幹事)

American Economic Association (AEA)

European Association for Research in Industrial Economics (EARIE)

Industrial Organization Society (IOS)

European Council for Small Business and Entrepreneurship (ECSB)

(c) 公開講座, 開放講座

平成 15 年度春季公開講座「21 世紀の企業システム」第 4 回「経済活力の源泉:成功する新規開業の条件を探る」, 2003 年 5 月 31 日。

(d) その他

(財)中小企業総合研究機構「日本の中小企業」WG 委員 (2000-2002 年度)

(財)社会経済生産性本部「日本的経営手法の移転に関する調査研究」委員 (2001-2002 年度)

(財)中小企業総合研究機構「新規開業研究会」委員 (2002 年度)

(財)ベンチャーエンタープライズセンター (VEC) VC 投資動向調査 WG 委員 (2002 年度)

国立大学入学者選抜研究連絡協議会 (常任理事) (2002-2003 年度)
(独)経済産業研究所「中小企業研究会」委員 (2004 年度)
(財)商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員 (2004 年度より)
(財)商工総合研究所中小企業研究奨励賞専門委員 (2004 年度より)
中小企業診断士試験委員

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会「産業構造・中小企業第 118 委員会」(委員)
総務省統計局「統計分類専門会議」(委員) (2003 年度より)
総務省統計局「産業分類検討委員会」(委員) (2006 年度より)

9. 一般的言論活動

「中小企業に元気と勇気を与える白書」(特集・2003 年版中小企業白書)『経済産業ジャーナル』(経済産業調査会)36 巻 6 号 (386 号), 2003 年 6 月, 14-15 頁。
「経済学における中小企業研究の意義」(特集「中小企業の経済学」)『経済セミナー』596 号, 2004 年 9 月, 14-18 頁。